≪ドコモ SMTB ネット銀行 住宅ローン仮審査をご記入いただく際の注意事項≫

～ご家族の方を含むご本人さま以外の代筆は認められませんので予めご了承ください～

【ローン仮審査申込書兼個人情報の取扱いに関する同意書兼表明および確約書】

・ご記入に際しては、**［同意のご確認］欄以外は、お申込人さまがすべてご記入**ください。

・**［同意のご確認］欄はお申込人さまが「申込人（A）」欄に自署**いただき、
「ペアローン（B）の申込人/連帯保証人予定者」欄は該当される方が自署ください。

【銀行代理業にかかる確認書】

・夫婦、親子等でのペアローンの場合および収入合算の場合は、
①のお申込人さま署名欄の右側の氏名欄をご利用いただき、
ペアローンの相手方・連帯保証人となられる方がご署名ください。

・上記以外の項目はお申込人さまご自身で、漏れなくご記入ください。

【個人情報の取扱い等に関する同意書】

・日付も漏れなく自署ください。

・夫婦・親子等でのペアローンのお借入を希望される場合は、お申込いただく方全員が署名（自署）してください。

・収入合算の場合は、お申込人さまのほか連帯保証人となられる方も署名（自署）してください。

～ご紹介不動産業者様へのお願い～
ご記入にあたっては、本紙の内容をお申込人さま等へご案内いただきますよう、宜しくお願い申し上げます。
お申込人さま等がご自宅等でご記入いただく場合は、本紙もあわせてご確認いただけるようお手配の程、お願い申し上げます。

update 2026.9.7

ローン仮審査申込書 兼 個人情報の取扱いに関する同意書 兼 表明および確約書

株式会社ドコモSMTBネット銀行
MG保証株式会社　　御中

申込人はドコモSMTBネット銀行およびMG保証株式会社に以下のとおり住宅ローンの仮審査を申込みます。なお、申込人はこの仮審査申込書はあくまで事前相談のために記載するものであり、融資予約や保証契約または保証予約が成立するものではないことを理解しています。夫婦・親子等の者がペアとなり、同一の融資対象物件に各々ローンを申込む場合は、各申込人（申込人(A)と申込人(B)）が相互に申込人兼担保提供者となります。

⚠ 本書の太枠内の項目（　）は記入必須です。その他の項目（　）は、該当がある場合にご記入ください。
同意のご確認 以外は、申込人ご本人さまがすべてご記入ください。申込内容は機械で読み取るため、大きく正確にご記入ください。

申込日兼同意日（西暦）	20　年　月　日	借入希望日（西暦）	20　年　月　日 20　年　月　日（土地先行プラン利用時土地分）	入居予定年月（西暦）	20　年　月

同意のご確認　申込人(A)、申込人(B)は、裏面記載の「個人情報の取扱いに関する同意書兼表明および確約書」の内容を確認のうえ、同意します。

申込人(A) ※自署ください		申込人(B) ※自署ください	

☐ 住宅ローンプラスを申し込みます。
※住宅ローンプラスは通常の住宅ローンと異なる商品です。商品性などは右記コードからご確認ください。

申込人（A）

氏名 ※自署ください ※外国籍のかたは、在留カード通りにご記入ください	フリガナ （姓）　（名）	性別	☐男 ☐女	生年月日(西暦)	年　月　日（　歳）
		電話番号	自宅		
			携帯		
現住所	フリガナ 〒　－　都道府県				
メールアドレス					

勤務先情報（出向元）（派遣元）

勤務先名	フリガナ	所属部課 ※なしの場合は「なし」とご記入ください	勤務先電話番号	－	－
			入社年月(西暦)	年　月	従業員数　人
勤務地	フリガナ 〒　－　都道府県		業種	※記入見本より選択し、ご記入ください	
職業 該当する番号をご記入ください	01:会社役員(経営者) 02:会社員(管理職) 03:会社員(一般職) 04:教職員 05:自営業 06:契約社員・派遣社員・嘱託 07:公務員・団体職員 08:その他		職種 該当する番号をご記入ください	01:医師 02:弁護士 03:会計士・税理士 04:司法書士・行政書士 05:教職・公務員 06:販売・営業職 07:事務職 08:技術職 09:運転士 10:その他	
	➡ その他を選択した場合（　）			➡ その他を選択した場合（　）	
前年度年収	万円	収入源	☐給与(固定給) ☐給与(歩合給) ☐給与(年俸制) ☐事業収入 ☐不動産収入	確定申告	☐有 ➡ 有の場合 その理由(複数選択可) ☐2か所以上からの給与 ☐不動産収入 ☐株・配当 ☐事業収入 ☐医療費・寄付金控除 ☐その他（　） ☐無

※申込人(A)、(B)の収入源、確定申告が未選択の際は、右記のとおり審査いたします。　収入源 ➡ 給与(固定給)、確定申告 ➡ 無　なお、正式審査申込時に異なるご申告になった際は、新たなご申告をもとに審査いたします。

産休・育休取得状況	☐取得予定 ☐取得中 ☐取得済	産休・育休取得期間（　） 復職(予定)時期（　）	海外赴任情報	☐有	海外赴任期間 20　年　月から 20　年　月まで

出向(派遣)有無

☐有 ➡

出向(派遣)先勤務先名	フリガナ	出向(派遣)先電話番号	－	－
出向(派遣)先勤務先住所	フリガナ 〒　－　都道府県			

お住まいについて

現在の住居

現居の居住年数	年　ヶ月	住宅を必要とする理由	01:住宅が古い 02:住宅が狭い 03:結婚 04:世帯を分ける 05:環境が悪い 06:家賃が高い 07:通学通勤に不便 08:その他
☐借家 ➡	☐賃貸マンション ☐公団・アパート ☐社宅・寮	該当する番号をご記入ください	➡ その他を選択した場合（　）
☐持家（家族名義の場合） ➡	所有者　続柄	融資対象物件の事業性（該当のみ選択ください）	☐賃貸 ☐事務所・店舗 ☐太陽光発電による売電
☐持家（本人名義の場合） ➡	処分方法 ☐売却 予定時期　年　月 予定価格　万円 ☐賃貸 ☐その他（　）	入居予定者	☐本人 ☐配偶者 ☐子供(　)人 ☐父 ☐母 ☐兄弟姉妹(　)人 ☐婚約者 ☐その他(続柄:　)(　)人　計(　)人
	ローン残高 ☐有 ➡ 残高がある場合、下記現在の借入状況にご記入ください。 ☐無		本人が居住しない場合 ➡ 理由(　) 親族居住用物件購入の場合 ➡ 本人の家族構成 ☐本人 ☐配偶者 ☐子供(　)人

現在の借入状況

借入状況 ☐有 ☐無　申込人(A)、(B)のどなた様の借入かを確認のうえご記入ください。車のローン、奨学金などの他、カードローン・キャッシングもご記入ください。借入がある場合は、現在ご利用中のローンの返済予定表、利用明細等をご提出ください。また、仮審査申込日から遡って3ヵ月以内に完済した借入もご記入ください。

借入人（A・B）	借入先	当初借入額(極度額)	現在の残高	資金使途	有担保	年間返済額	当初契約年月	最終期限	お借入までの完済予定
申込人(A)		万円	万円		☐有	万円	年　月	年　月	☐有 ☐無 ☐住宅ローンプラス利用により完済
申込人(A)		万円	万円		☐有	万円	年　月	年　月	☐有 ☐無 ☐住宅ローンプラス利用により完済
申込人(B)		万円	万円		☐有	万円	年　月	年　月	☐有 ☐無 ☐住宅ローンプラス利用により完済
申込人(B)		万円	万円		☐有	万円	年　月	年　月	☐有 ☐無 ☐住宅ローンプラス利用により完済

融資対象物件

所在地（登記簿上の地番）		延床面積	．　㎡
	建物新築(建物分のみ融資)の場合、下記も併せてご記入ください ➡ (合計筆数：　筆) ☐分筆予定 ☐分割予定 ※該当のみご選択ください	敷地面積	．　㎡
マンション名(物件名)	号棟　部屋番号	専有面積（マンションの場合）	．　㎡
現在の住居や勤務地から離れた物件購入の場合はご理由や勤務方法・勤務形態をご記入ください			

●融資に際しては、正式審査後にご案内する貸出条件を完備いただくことが必要です。申込書一式は返却いたしませんのでご了承ください。●お問合せのため、ご勤務先やご自宅へお電話させていただくことがあります。●今回ご記入いただいた内容について相違・変化が生じた場合、虚偽の届出、資料提供または報告が判明した場合、団体信用生命保険にご加入できない場合等でご希望にそいかねることもありますので、あらかじめご了承ください。●連帯保証人予定者については、正式申込書による審査のうえ別途契約書により連帯保証人となっていただきます。

資金使途

☐新築マンション購入 ☐中古マンション購入 ☐建売住宅購入 ☐中古住宅購入 ☐借換 ☐土地購入後建物新築（土地分と建物分一括融資） ☐建物新築(建物分のみ融資) ☐土地購入後建物新築(土地先行プラン･･･土地分と建物分2回にわけて融資)
※土地先行プラン利用ご希望の方は借入金額(総額)と併せて下記もご記入ください。

お借入内容

	借入希望金額	うち半年毎増額返済分	借入期間	返済方法	土地先行プラン	借入希望金額	うち半年毎増額返済分
借入希望金額(総額) 申込人(A)	0 万円	0 万円	年	☐元利均等 ☐元金均等	土地先行プラン土地分	0 万円	0 万円
					土地先行プラン建物分	0 万円	0 万円
借入希望金額(総額) 申込人(B) ※ペアローンの場合のみご記入ください。	0 万円	0 万円	年	☐元利均等 ☐元金均等	土地先行プラン土地分	0 万円	0 万円
					土地先行プラン建物分	0 万円	0 万円

資金計画

必要資金内訳		調達資金内訳		期間
建物(住宅購入・マンション含む)	万円	自己資金	万円	
土地	万円	親族からの贈与	万円	
付帯工事・設備	万円	本件ローン(A)	万円	
諸費用等・その他（　）	万円	ペアローン(B)	万円	
借換対象住宅ローン残債	万円	その他（　）	万円	年
住宅ローンプラス利用	万円			
合　計	万円 ◀一致すること▶	合　計	万円	

※お借入れ内容、資金計画は必ずご記入ください。借入期間が未記入であった場合は、35年までのお借入可能な最長期間で審査いたします。

申込人（B）ペアローン相手または収入合算者（連帯保証人）

ご選択ください ☐ペアローン ☐収入合算(持分あり) ☐収入合算(持分なし) ➡ 該当するかたについて、以下にご記入ください。

氏名 ※外国籍のかたは、在留カード通りにご記入ください	フリガナ （姓）　（名）	続柄	性別	☐男 ☐女	生年月日(西暦)	年　月　日（　歳）
			電話番号	自宅		
				携帯		
現住所	フリガナ 〒　－　都道府県					
メールアドレス						

勤務先情報（出向元）（派遣元）

勤務先名	フリガナ	所属部課 ※なしの場合は「なし」とご記入ください	勤務先電話番号	－	－
			入社年月(西暦)	年　月	従業員数　人
勤務地	フリガナ 〒　－　都道府県		業種	※記入見本より選択し、ご記入ください	
職業 該当する番号をご記入ください	01:会社役員(経営者) 02:会社員(管理職) 03:会社員(一般職) 04:教職員 05:自営業 06:契約社員・派遣社員・嘱託 07:公務員・団体職員 08:その他		職種 該当する番号をご記入ください	01:医師 02:弁護士 03:会計士・税理士 04:司法書士・行政書士 05:教職・公務員 06:販売・営業職 07:事務職 08:技術職 09:運転士 10:その他	
	➡ その他を選択した場合（　）			➡ その他を選択した場合（　）	
前年度年収	万円	収入源	☐給与(固定給) ☐給与(歩合給) ☐給与(年俸制) ☐事業収入 ☐不動産収入	確定申告	☐有 ➡ 有の場合 その理由(複数選択可) ☐2か所以上からの給与 ☐不動産収入 ☐株・配当 ☐事業収入 ☐医療費・寄付金控除 ☐その他（　） ☐無
産休・育休取得状況	☐取得予定 ☐取得中 ☐取得済	産休・育休取得期間（　） 復職(予定)時期（　）	海外赴任情報	☐有	海外赴任期間 20　年　月から 20　年　月まで	

出向(派遣)有無

☐有 ➡

出向(派遣)先勤務先名	フリガナ	出向(派遣)先電話番号	－	－
出向(派遣)先勤務先住所	フリガナ 〒　－　都道府県			

担保提供者（共有者）

申込人(A・B)以外に持分をもつ方がいる場合、または対象地を使用貸借する場合は以下にご記入ください(使用貸借ではなく、所有権移転を行う場合は、特記事項欄に移転事由および移転先(続柄まで)をご記入ください)

	氏名	フリガナ （姓）　（名）	性別	続柄	生年月日(西暦)	電話番号
①			☐男 ☐女		年　月　日	－ －
	現住所	フリガナ 〒　－　都道府県				
②	氏名	フリガナ （姓）　（名）	☐男 ☐女		年　月　日	－ －
	現住所	フリガナ 〒　－　都道府県				

特記事項

ご自由にご記入ください　例)・休職中の場合や休職予定がある場合は、その期間や復職予定時期　・申込人(A)と申込人(B)が別居の場合、その理由　・現住所と本人確認書類の住所が違う場合、その理由　・現在の借入状況についての補足事項　・本人単身赴任中(予定)の場合、妻子先行入居予定の有無　等

ご紹介会社 ※必ずご記入ください

提携ローン利用会社		担当者	直通番号	－ －
			携帯番号	－ －
販売代理会社	支店名		担当者名	
担当者メールアドレス	※必ず社用アドレスをご記入ください。ハイフンとアンダーバー、大文字と小文字、英字と数字の区別がつくようご記入ください。			

銀行代理業者情報

社名	店舗名	担当者名

個人情報の取扱いに関する同意書
兼 表明および確約書

住宅ローン個人情報の取扱いに関する同意事項

申込人および連帯保証人予定者（以下、「申込人等」といいます。）は、株式会社ドコモSMTBネット銀行（以下、「銀行」といいます。）とMG保証株式会社（以下、「保証会社」といいます。）に借入申込（以下、「この申込」といいます。）を行うにあたり、個人情報の取扱いに関して以下の各条項を確認し、その内容について同意いたします。
なお、この申込に基づき契約が成立した場合においても、申込人等の個人情報に関し、以下の各条項のとおり取扱われることに同意します。
また、申込人はこの申込にあたり、担保提供者の情報については、以下の利用目的について担保提供者の同意を得て当該担保提供者に代わって提供します。

第1条　個人情報の利用目的

申込人等は、銀行または保証会社が個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、申込人等の個人情報を次の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

銀行の個人情報の利用目的

1．業務内容
- (1) 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- (2) 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務、包括信用購入あっせん業等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- (3) その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む。）

2．利用目的

銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用します。
- (1) 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- (2) 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- (3) 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- (4) 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- (5) 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- (6) 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- (7) 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- (8) 申込人等との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- (9) 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- (10) ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため（ウェブサイト閲覧履歴、行動履歴及びこれら情報から推測されるお客さまの興味関心などの情報を分析してお客さまに応じた金融商品やサービスをご提案することを含む。）
- (11) 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- (12) 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- (13) その他、申込人等とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用しません。
具体的には以下のとおりです。
- ○ 銀行法施行規則第13条の6の6等により、個人信用情報機関から提供を受けた申込人等の借入金返済能力に関する情報は、申込人等の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供しません。
- ○ 銀行法施行規則第13条の6の7等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供しません。

保証会社の個人情報の利用目的

1．業務内容
- (1) 各種個人ローンの保証業務およびこれらに付随する業務
- (2) その他保証会社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取り扱いが認められる業務を含む）

2．利用目的
- (1) 申し込みの受付、資格確認、与信取引上の判断（返済能力または移転先の調査をいいます）、保証の審査、保証の決定
- (2) 保証取引の継続的な管理
- (3) 加盟する個人信用情報機関等適正な業務遂行に必要な範囲内の第三者提供
- (4) 法令等や契約上の権利の保全・行使や義務の履行
- (5) 取引上必要な各種郵便物の送付
- (6) 保証業務における市場調査等研究開発、保証基準の見直し
- (7) その他私もしくは連帯保証人との取引の適切かつ円満な履行

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、保証会社は当該利用目的以外で利用しません。

第2条　個人信用情報機関の利用等

1．申込人等は、銀行または保証会社が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に、申込人等本人を特定するための情報（氏名、生年月日、電話番号、住所等）を提供し、申込人等の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）を照会すること、および申込人等の個人情報が登録されている場合には、銀行または保証会社がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。

2．銀行または保証会社がこの申込に関して、銀行または保証会社の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、申込人等は、その利用した日およびこの申込の内容等が同機関にそれぞれ定める期間登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

3．前2項に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は、各機関のホームページに掲載されております。なお個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（銀行ではできません。）

(1)　銀行または保証会社が加盟する個人信用情報機関

個人信用情報機関の名称	個人信用情報機関の所在地・電話番号	各個人信用情報機関の定める本申込に基づき登録される情報とその期間
全国銀行個人信用情報センター	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ TEL:03-3214-5020	個人信用情報機関を利用した日、本申込の内容等：個人信用情報機関を利用した日より1年を超えない期間
（株）シー・アイ・シー	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階 https://www.cic.co.jp/ TEL:0570-666-414	本申込に係る申込をした事実：個人信用情報機関を利用した日から6ヵ月間
（株）日本信用情報機構	https://www.jicc.co.jp/ TEL :0570-055-955	本申込に係る申込をした事実：個人信用情報機関を利用した日から6ヵ月以内
同機関と提携する個人信用情報機関／全国銀行個人信用情報センター、（株）シー・アイ・シーならびに（株）日本信用情報機構は相互に提携しています。		

第3条　個人信用情報機関への登録等

1．申込人等は、この申込（この申込に基づく契約が成立した場合は、その契約および返済状況等を含む。）に関して、下表の個人情報（その履歴を含む。）が、銀行または保証会社が加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。）のために利用されることに同意します。

(1)　全国銀行個人信用情報センター

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済期日等のこの申込による契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	この申込による契約の契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
銀行もしくは保証会社が加盟する個人信用情報機関を利用した日およびこの申込による契約またはその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

(2)　株式会社日本信用情報機構

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	契約内容に関する情報等が登録されている期間
契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	契約継続中及び契約終了後5年以内
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約継続中及び契約終了後5年以内
債権譲渡の事実に係る情報	当該事実の発生日から1年以内
申込の事実に係る情報（氏名、生年月日、電話番号、運転免許証等の記号番号、ならびに申込日および申込商品種別等）	照会日から6ヵ月以内

(3)　株式会社シー・アイ・シー

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報	以下の信用情報登録期間中
本契約に係る申込をした事実	保証会社が個人信用情報機関に照会した日から6ヵ月間
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内
債務の支払いを延滞した事実	契約期間中及び契約終了後5年間

2．申込人等は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

3．前2項に規定する個人信用情報機関は第2条3項に記載のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（銀行ではできません。）

第4条　個人情報の第三者提供

1．親族・連帯保証人、ペアローンの相手方等への提供
- (1) 申込人等は、この申込に基づく契約が成立した場合について、申込人等がローン契約書に定める期限前の全額返済義務規定に定める事由に該当し、申込人等の親族、ペアローンの相手方等から弁済等のため当該個人情報の開示を求められたときは、銀行が当該個人情報を申込人等の親族、ペアローンの相手方等に提供することに同意します。ただし、「ペアローン」とは、一つの居住用住宅の新築・購入資金または住宅ローンの借換・借換と同時に行う増改築の資金に用いるために、配偶者等当社所定の範囲の親族2名がそれぞれ銀行から住宅ローンの借入を行う場合をいい、「ペアローンの相手方」とは、ペアローンにおける申込人の親族である借入人をいい、本条において以下同様とします。
- (2) 申込人等は、この申込に基づく契約が成立した場合、銀行が電話等により申込人等に対し催告・督促・通知をするにあたり、申込人等の所在の確認が困難と判断された場合は、遅滞している債務等の内容について申込人等の親族、ペアローンの相手方等に対して開示することに同意します。
- (3) 申込人は、この申込に基づく契約が成立した場合、連帯保証人から銀行に対して請求があったときは、銀行が連帯保証人に対し、民法第458条の2に規定する情報を提供することに同意します。
- (4) 申込人は、銀行が必要に応じてこの申込の内容や審査の結果に関する情報をペアローンの相手方へ提供する場合があることについて同意します。

2．不動産鑑定士や司法書士等への提供
- (1) 申込人等は、銀行が必要に応じて銀行指定の外部不動産鑑定士等に依頼し、この申込にかかる不動産の評価および現地調査を行う際に、必要な範囲で申込人等の個人情報を不動産鑑定士等に提供することに同意します。
- (2) 申込人等は、担保物件の抵当権設定等を行うために、銀行が必要に応じて銀行指定の司法書士等に依頼し、登記を依頼する際に、必要な範囲で申込人等の個人情報を司法書士等に提供することに同意します。

3．債権譲渡
申込人等は、この申込に基づく契約が成立した場合は、当該契約にかかる債権を銀行または保証会社が第三者に譲渡する場合は、債権譲渡のために必要な範囲内で、申込人等の個人情報を、債権譲渡先に提供し、債権譲渡先が債権管理・回収等のために利用することに同意します。

4．債権回収会社への債権回収委託
申込人等は、この申込に基づく契約が成立した場合は、銀行または保証会社が「債権管理回収業に関する特別措置法」（平成10 年10 月16 日法律第126 号）により法務大臣の許可を受けた債権回収会社に、当該契約にかかる債権の回収を委託する場合には、申込人等の個人情報を債権回収会社との間で当該契約に関する取引上の判断および債権回収会社における債権管理・回収のために必要な範囲内で相互に利用・提供されることに同意します。

5．保険会社への個人情報の提供
申込人は、この申込を行うにあたり、加入する団体信用生命保険および団体信用就業不能保障保険の引受保険会社に対し、保険契約のために必要な範囲内で、申込人の個人情報（申込人の属性に関する情報、融資の条件に関する情報その他保険契約の運営に必要な情報）を提供し、保険会社が保険契約の運営のために利用することに同意します。今後、申込人の個人情報に変更等が発生した際にも、引き続き同様に提供されることに同意します。なお、具体的な保険会社の名称については別途通知します。

6．保証会社への個人情報の提供
- (1) 申込人等は、この申込を行うにあたり、銀行が契約している保証会社に、当該申込にかかる保証審査を依頼する場合には、銀行および保証会社が申込人等の個人情報（申込人等の属性に関する情報、融資の条件に関する情報その他申込人等に対する与信判断にかかる情報）を当該申込に関する取引上の判断等のために必要な範囲内で相互に利用・提供することに同意します。
- (2) 申込人等は、この申込に基づく契約が成立した場合は、銀行が契約している保証会社に対し、銀行および保証会社が申込人等の個人情報（申込人等の属性に関する情報、融資の条件に関する情報その他申込人等に対する与信判断にかかる情報）を当該申込に関する取引上の判断および保証会社における債権管理等のために必要な範囲内で相互に利用・提供することに同意します。

7．住宅つなぎ資金の取次業務における個人情報の提供
申込人等は、この申込を行うにあたり、住宅つなぎ資金の利用を希望する場合には、銀行が住宅つなぎ資金に係る融資を行う金融機関に対し、住宅つなぎ資金の申込に必要な範囲内で、申込人等の個人情報（申込人等の属性に関する情報、融資の条件に関する情報その他申込人等に対する与信判断にかかる情報）を提供し、当該金融機関において住宅つなぎ資金の審査・融資実行・回収等のために利用することに同意します。

8．不動産会社等への情報提供
この申込みが、住宅ローンプラスの申込みである場合、申込みに係る事務（申込書、住民票等の本人確認書類および借入手続きのご案内その他の各種書類や各種情報（個人情報を含みます。）の銀行との授受手続きを含みますが、これらに限りません。）およびこのために必要となる一切の手続きを、自己の責任と判断で不動産会社等（不動産会社、建築会社等をいいます。）に委任します。申込人等は、銀行が、この申込およびこの申込に基づく契約が成立した場合の取引にかかる情報を含む申込人等に関する下記情報を、この申込に関する与信取引上の判断、管理および当該不動産会社等における不動産売買、建築請負契約に関して必要となる諸手続きのために必要な範囲で、不動産会社等との間で相互に提供し、利用することに同意します。
- (1) 銀行での借入審査の結果に関する情報
- (2) 銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等この申込による取引に関する情報

9．その他
その他、銀行は、法令に基づき第三者提供を行う場合があります。

第5条　提携先企業との提携住宅ローン制度

この申込が銀行と提携先企業（申込人等が指定する不動産会社、建築会社等をいいます。以下同じ。）との提携住宅ローン制度による場合、以下の各項について同意します。

1．申込人等は、この申込にかかる事務（申込書、住民票等の本人確認書類および借入手続きのご案内その他の各種書類や各種情報（個人情報を含みます。）の銀行との授受手続きを含みますが、これらに限りません。）およびこのために必要となる一切の手続きを、自己の責任と判断で提携先企業（その代理人を含みます。）に委任します。また、この申込に関する今後の事務処理を円滑に履行するため、銀行が申込人等と直接連絡をとる必要がある場合を除き、提携先企業を通じて連絡することを希望します。なお、銀行が申込人等と直接書類等の授受をした場合を除き、提携先企業による各種書類や各種情報等の紛失や漏えい等は、銀行に責任のない限り、提携先企業の責任となります。

2．申込人等は、銀行のWEBサイトで一般のローン借入れの申込みができること、その場合は提携住宅ローン制度と取引条件が異なる場合があることを理解しています。

3．申込人等は、この申込およびこの申込に基づく契約が成立した場合の取引にかかる情報を含む申込人等に関する下記情報を、この申込に関する与信取引上の判断、管理および当該提携先企業における不動産売買、建築請負契約に関して必要となる諸手続きのために必要な範囲で、提携先企業との間で相互に提供し、利用することに同意します。
- (1) 銀行での借入審査の結果に関する情報
- (2) 銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等この申込による取引に関する情報

第6条　保有個人データ等の開示・訂正・削除

1．申込人等は、銀行または保証会社および第2条3項で記載する個人信用情報機関に対して、法令に基づき申込人等の保有個人データまたは第三者提供記録を開示するよう請求することができるものとします。
- (1) 銀行または保証会社に開示を求める場合には、第10条記載の窓口に連絡するものとします。
- (2) 個人信用情報機関に開示を求める場合には、第2条3項記載の個人信用情報機関に連絡するものとします。

2．万一、銀行における登録内容が不正確または誤りであることが判明した場合には、銀行は、速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第7条　保有個人データの利用・提供の停止

1．銀行は、第1条に規定している利用目的のうち、次の各号について、申込人等から保有個人データの利用・提供の停止の申し出があったときは、遅滞なくそれ以降の当該目的での利用・提供を停止する措置をとります。
- (1) 銀行の宣伝物・印刷物の送付等の営業案内（ダイレクトメールおよび電話、電子メール等によるものを含みます。）
- (2) 提携会社等の商品やサービスにかかる宣伝物・印刷物の銀行発送物への同封等による送付

2．前項の利用・提供の停止を求める場合には、第10条記載の窓口に連絡するものとします。

第8条　不同意の場合

申込人等は、申込人等がこの同意事項の内容の全部または一部に同意しない場合、および書面による同意において申込人等が記載すべき事項を記載しない場合、銀行または保証会社が借入の申込をお断りする場合があることに同意します。
ただし、第7条1項に規定する利用目的での個人情報の利用・提供に同意しない場合でも、これを理由に銀行がこの申込をお断りすることはありません。

第9条　この申込による契約が不成立の場合

この申込による契約が不成立の場合であっても、契約の不成立の理由の如何にかかわらず、この申込にかかる個人情報が利用・提供されることに同意します。

第10条　問合せ窓口

申込人等は、銀行または保証会社に対する保有個人データの開示・訂正・削除もしくは第三者提供記録の開示の申し出、または保有個人データの利用・提供の停止の申し出その他の個人情報に関する問合せについては、下記カスタマーセンターに連絡するものとします。

ドコモSMTBネット銀行 カスタマーセンター
＜当社に口座をお持ちのお客さま＞
0120-953-895（通話料無料）
携帯電話：**0570-053-895**（ナビダイヤル※）
＜当社に口座をお持ちでないお客さま＞
0120-974-646（通話料無料）
携帯電話：**0570-001-646**（ナビダイヤル※）
平日 9:00～18:00／土・日・祝日 9:00～17:00
（12月31日、1月1～3日、5月3～5日を除く）
※通話料20秒11円（税込）

MG保証株式会社 お客様相談窓口（保証審査部内）
0120-954-505（フリーダイヤル）

第11条　条項の変更

申込人等は、銀行または保証会社がこの同意事項の各条項を法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できることを同意します。

表明および確約事項

申込人（借主）および連帯保証人予定者（以下、「申込人等」といいます。）は、株式会社ドコモSMTBネット銀行（以下、「銀行」といいます。）とMG保証株式会社（以下、「保証会社」といいます。）に以下の事項について、表明を行い、確約をします。

第1条

申込人等は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- (5) 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

第2条

申込人等は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約するものとします。
- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて銀行の信用を毀損し、または銀行の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

第3条

申込人等が、第1条各項のいずれかに該当し、もしくは第2条各項のいずれかに該当する行為をし、または第1条の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、借入取引を行い、または継続することが不適切である場合には、申込人は、銀行から融資内諾等があった場合でも、借入を受けられず、または銀行から借り入れた後である場合でも、ローン契約に基づき、期限の利益を喪失することがあることに合意します。

以　上

〈取扱保証会社：MG保証株式会社〉

ローン仮審査申込書 記入例

は必須記入項目です。 は該当ある場合にご記入いただく項目です。

9 現在の借入状況
当社以外の借入状況について、もれなくご記入ください。
住宅ローンプラスをお申込みのかたで、おまとめ（借換）資金のお借入をご希望の場合、「住宅ローンプラス利用により完済」にチェックを入れてください。

10 業種 次からご選択のうえ、ご記入ください。
■製造業 ■農業 ■林業 ■漁業 ■鉱業 ■建設業 ■卸売・小売業 ■金融・保険業 ■不動産業
■運輸業 ■電気・ガス・熱供給・水道 ■飲食・宿泊 ■医療・福祉 ■教育・学習支援
■その他のサービス業 ■公務 ■情報通信業 ■複合サービス業 ■その他（上記以外）

11 訂正
訂正があるときは、二重線で取消のうえ、訂正箇所の近くにフルネームで署名ください。

12 期間（本件ローン）
1年以上 50 年以内、1 年単位でご記入ください。

13 諸費用等
登記費用、印紙代、当社事務取扱手数料などをご記入ください。

14 住宅ローンプラス利用
住宅ローンプラスをお申込みのかたは、個人消費性資金のお借入希望額全額をご記入ください。

1 申込日兼同意日
申込日兼同意日を必ずご記入ください。

2 同意のご確認
申込人（A）、申込人（B）が自署で署名ください。

3 借入希望日（西暦）
借入希望日をご記入ください。
※土地先行プランをご希望の場合は、下段に土地分融資の借入希望日もご記入ください。

4 勤務先電話番号
所属部署の電話番号をご記入ください。携帯と固定がある場合は、固定電話番号を優先してください。

5 前年度年収
■給与所得者のかた
直近の源泉徴収票の「支払金額」をご記入ください。
■事業所得者のかた
直近の確定申告書の「所得金額」のうち、“事業”（営業等、農業）と“不動産”を合計した金額をご記入ください。

6 出向（派遣）有無
出向（派遣）中のかたは□にチェックのうえ、出向（派遣）先の詳細情報をご記入ください。

7 融資対象物件の事業性
融資対象物件が賃貸併用物件、事務所・店舗併用物件、太陽光発電設備による売電をしている物件に該当する場合は、チェックをしてください。

8 入居予定者
融資物件に居住する予定のかたを□にチェックのうえ、人数をご記入ください。本人が居住されない場合は理由をご記入ください。
親族居住用物件購入の場合は本人の家族構成をご記入ください。

15 資金内訳
必要資金内訳合計と調達資金内訳合計は、一致するようにご記入ください。

16 融資対象物件
“売買契約書”“工事請負契約書”等を参考にご記入ください。

17 延床面積・敷地面積
戸建の場合、忘れずにご記入ください。

18 専有面積・マンション名・号棟・部屋番号
マンションの場合、忘れずにご記入ください。

19 申込人（B）ペアローン相手または収入合算者（連帯保証人）
ペアローン（ご夫婦等でそれぞれローンをお申込み）の場合は、相互に申込人および担保提供者となっていただきます。
同居の親族で安定した収入のあるかたをペアローンの相手方、または収入合算者（連帯保証人）とすることができます。
申込人（A）ご本人さまが、申込人（B）となるかた（ペアローンの相手方、または収入合算者）についてご記入ください。

20 担保提供者
申込人（A）、申込人（B）以外に、土地または建物に持分を持つ共有者は、担保提供者となっていただきます。
申込人（A）ご本人さまが、担保提供者となるかたについてご記入ください。

21 ご紹介会社
ご紹介会社記入欄となります。
メールアドレスは当社と提携契約を締結している会社でご利用されているものをご記入ください。プライベートのアドレスや関係会社のアドレスのご記入はお控えください。

ローン仮審査申込書 兼 個人情報の取扱いに関する同意書 兼 表明および確約書

株式会社ドコモSMTBネット銀行
MG保証株式会社 御中

申込人はドコモSMTBネット銀行およびＭＧ保証株式会社に以下のとおり住宅ローンの仮審査を申込みます。なお、申込人はこの仮審査申込書はあくまで事前相談のために記載するものであり、融資予約や保証契約または保証予約が成立するものではないことを理解しています。夫婦・親子等の者がペアとなり、同一の融資対象物件に各々ローンを申込む場合は、各申込人（申込人（A）と申込人（B））が相互に申込人兼担保提供者となります。

⚠ 本書の太枠内の項目 は記入必須です。その他の項目 は、該当がある場合にご記入ください。
同意のご確認 以外は、申込人ご本人さまがすべてご記入ください。申込内容は機械で読み取るため、大きく正確にご記入ください。

1 申込日兼同意日（西暦） 20XX年 X月 X日
借入希望日（西暦） 20XX年 X月 X日 3
入居予定年月（西暦） 20XX年 X月
日（土地先行プラン利用時土地分）

2 同意のご確認 申込人（A）、申込人（B）は、裏面記載の「個人情報の取扱いに関する同意書兼表明および確約書」の内容を確認のうえ、同意します。
申込人（A）※自署ください 日本 太郎 申込人（B）※自署ください 日本 美子

□ 住宅ローンプラスを申し込みます。
※住宅ローンプラスは通常の住宅ローンと異なる商品です。商品性などは右記コードからご確認ください。

申込人（A）

氏名 ※自署ください ※外国籍のかたは、在留カード通りにご記入ください	フリガナ ニホン / (姓) 日本	フリガナ タロウ / (名) 太郎	性別 ☑男 □女	生年月日（西暦）	19XX年 X月 X日（XX歳）
				電話番号 自宅	03－××××－××××（固定電話番号を優先してください）
				携帯	090－××××－××××（携帯）
現住所	フリガナ トウキョウ シンジュクク ○○マチ 1-2-3 ●●マンション 1105 〒 160－0000 東京（都道府県） 新宿区 ○○町 1-2-3 ●●マンション 1105				
メールアドレス	Nihon-Taro.○△□@gmail.com				

勤務先情報（出向元／派遣元）

勤務先名	フリガナ カブシキガイシャ○○○フドウサン 株式会社○○○不動産	所属部課	システム第一部 ※なしの場合は「なし」とご記入ください	勤務先電話番号	03－××××－××××（固定電話番号を優先してください）
				入社年月（西暦）	20XX年 X月
				従業員数	2,500人
勤務地	フリガナ トウキョウ ミナトク △△マチ 6-6-6 サンカクビル5カイ 〒106－0000 東京（都道府県） 港区 △△町 6-6-6 三角ビル5階			業種	不動産業 ※記入見本より選択し、ご記入ください
職業	該当する番号をご記入ください 0 3	01:会社役員（経営者） 02:会社員（管理職） 03:会社員（一般職） 04:教職員 05:自営業 06:契約社員・派遣社員・嘱託 07:公務員・団体職員 08:その他		職種 該当する番号をご記入ください 0 6	01:医師 02:弁護士 03:会計士・税理士 04:司法書士・行政書士 05:教職・公務員 06:販売・営業職 07:事務職 08:技術職 09:運転士 10:その他
	→ その他を選択した場合（ ）			→ その他を選択した場合（ ）	

5 前年度年収 750 万円 収入源 ☑給与（固定給） □給与（歩合給） □給与（年俸制） □事業収入 □不動産収入
※申込人（A）、（B）の収入源、確定申告が未選択の際は、右記のとおり審査いたします。 収入源 → 給与（固定給）、確定申告 → 無
確定申告 ☑有 → 有の場合 その理由（複数選択可） □2か所以上からの給与 □事業収入 □不動産収入 □株・配当 □医療費・寄付金控除 □その他（ ） □無
なお、正式審査申込時に異なるご申告になった際は、新たなご申告をもとに審査いたします。

6 出向（派遣）有無
産休・育休取得状況 □取得予定 □取得中 □取得済 産休・育休取得期間（ ）復職（予定）時期（ ）
海外赴任情報 □有 海外赴任期間 20 年 月から 20 年 月まで
□有 → 出向（派遣）先勤務先名 フリガナ 出向（派遣）先電話番号 －
出向（派遣）先勤務先住所 フリガナ 〒 － 都道府県

お住まいについて

現在の住居
- 現居の居住年数 3 年 0 ヶ月
- □借家 → □賃貸マンション □公団・アパート □社宅・寮
- □持家（家族名義の場合） → 所有者 続柄
- ☑持家（本人名義の場合） → 処分方法 ☑売却 予定時期 20XX年 X月 予定価格 4,000 万円 / □賃貸 / □その他（ ）
- ローン残高 □有 → 残高がある場合、下記現在の借入状況にご記入ください。 □無

住宅を必要とする理由 該当する番号をご記入ください 0 6
01:住宅が古い 02:住宅が狭い 03:結婚 04:世帯を分ける 05:環境が悪い 06:家賃が高い 07:通学通勤に不便 08:その他
→ その他を選択した場合（ ）

7 融資対象物件の事業性（該当のみ選択ください） □賃貸 □事務所・店舗 □太陽光発電による売電

8 入居予定者 ☑本人 ☑配偶者 ☑子供（1）人 □父 □母 □兄弟姉妹（ ）人 □婚約者 □その他（続柄： ）（ ）人 計（3）人
本人が居住しない場合 → 理由（ ）
親族居住用物件購入の場合 → 本人の家族構成 □本人 □配偶者 □子供（ ）人

現在の借入状況 9

借入状況 ☑有 □無 申込人（A）、（B）のどなた様の借入かを確認のうえご記入ください。車のローン、奨学金などの他、カードローン・キャッシングもご記入ください。借入がある場合は、現在ご利用中のローンの返済予定表、利用明細等をご提出ください。また、仮審査申込日から遡って3ヵ月以内に完済した借入もご記入ください。

借入人（A・B）	借入先	当初借入額（極度額）	現在の残高	資金使途	有担保	年間返済額	当初契約年月	最終期限	お借入までの完済予定
申込人(A)	○○銀行	3,000 万円	1,500 万円	住宅ローン	☑有	100 万円	20XX年 X月	20XX年 X月	□有 ☑無 住宅ローンプラス利用により完済
申込人(A)		万円	万円		□有	万円	年 月	年 月	□有 □無 住宅ローンプラス利用により完済
申込人(B)	□□ファイナンス	50 万円	30 万円	大型テレビの購入	□有	10 万円	20XX年 X月	20XX年 X月	☑有 □無 住宅ローンプラス利用により完済
申込人(B)		万円	万円		□有	万円	年 月	年 月	□有 □無 住宅ローンプラス利用により完済

融資対象物件 16

所在地（登記簿上の地番） 東京都 杉並区 □□本町1丁目 111-11、12、13
建物新築（建物分のみ融資）の場合、下記も併せてご記入ください → （合計筆数： 筆） □分筆予定 □分割予定 ※該当のみご選択ください
マンション名（物件名） 武蔵野マンション 号棟 1 部屋番号 205
現在の住居や勤務地から離れた物件購入の場合はご理由や勤務方法・勤務形態をご記入ください

17 延床面積 . ㎡
敷地面積 . ㎡
18 専有面積（マンションの場合） 70 . 50 ㎡

●融資に際しては、正式審査後にご案内する貸出条件を完備いただくことが必要です。申込書一式は返却いたしませんのでご了承ください。●お問合せのため、ご勤務先やご自宅へお電話させていただくことがあります。●今回ご記入いただいた内容について相違・変化が生じた場合、虚偽の届出、資料提供または報告が判明した場合、団体信用生命保険にご加入できない場合等でご希望にそいかねることもありますので、あらかじめご了承ください。●連帯保証人予定者については、正式申込書による審査のうえ別途契約書により連帯保証人となっていただきます。

資金使途
☑ 新築マンション購入 □ 建売住宅購入 □ 借換 □ 建物新築（建物分のみ融資）
☑ 中古マンション購入 □ 中古住宅購入 □ 土地購入後建物新築（土地先行プラン・・・土地分と建物分2回にわけて融資）
※土地先行プラン利用ご希望の方は借入金額（総額）と併せて下記もご記入ください。

お借入内容
11 借入希望金額（総額） 申込人(A) 3500日本太郎 → 1000万円 うち半年毎増額返済 500 万円 借入期間 30 年 返済方法 ☑元利均等 □元金均等
借入希望金額（総額） 申込人(B) ※ペアローンの場合のみご記入ください。 0 万円 うち半年毎増額返済 0 万円 借入期間 年 返済方法 □元利均等 □元金均等
12

	借入希望金額	うち半年毎増額返済分
土地先行プラン土地分	0 万円	0 万円
土地先行プラン建物分	0 万円	0 万円
土地先行プラン土地分	0 万円	0 万円
土地先行プラン建物分	0 万円	0 万円

資金計画

必要資金内訳		調達資金内訳		期間
建物（住宅購入・マンション含む）	4,500 万円	自己資金	1,000 万円	
土地	0 万円	親族からの贈与	250 万円	
付帯工事・	0 万円	本件ローン（A）	3,500 万円	
諸費用等（ ） 13	250 万円	ペアローン（B）	0 万円	
借換対象 ローン残債	0 万円	その他（ ）	0 万円	年
住宅ローンプラス利用 14	万円			
合 計	4,750 万円	合 計	4,750 万円	

15 ←一致すること→
※お借入れ内容、資金計画は必ずご記入ください。借入期間が未記入であった場合は、35年までのお借入可能な最長期間で審査いたします。

申込人（B）ペアローン相手または収入合算者（連帯保証人） 19

ご選択ください □ペアローン ☑収入合算（持分あり） □収入合算（持分なし） → 該当するかたについて、以下にご記入ください。

氏名 ※外国籍のかたは、在留カード通りにご記入ください	フリガナ ニホン / (姓) 日本	フリガナ ヨシコ / (名) 美子	続柄 妻	性別 □男 ☑女	生年月日（西暦） 19XX年 X月 X日（XX歳）
					電話番号 自宅 03－××××－××××（固定電話番号を優先してください）
					携帯 090－××××－××××（携帯）
現住所	フリガナ トウキョウ シンジュクク○○マチ1-2-3 ●●マンション 1105 〒 160－0000 東京（都道府県） 新宿区○○町1-2-3 ●●マンション 1105				
メールアドレス	Nihon-Yoshiko.○○○○@gmail.com				

勤務先情報（出向元／派遣元）

勤務先名	フリガナ △△△コウギョウカブシキガイシャ △△△工業株式会社	所属部課	総務部 ※なしの場合は「なし」とご記入ください	勤務先電話番号	03－××××－××××（固定電話番号を優先してください）
				入社年月（西暦）	20XX年 X月
				従業員数	600人
勤務地	フリガナ トウキョウ ムサシノシ ○○チョウ 2-2-2 〒180－0000 東京（都道府県） 武蔵野市 ○○町 2-2-2			業種	製造業 ※記入見本より選択し、ご記入ください
職業	該当する番号をご記入ください 0 3	01:会社役員（経営者） 02:会社員（管理職） 03:会社員（一般職） 04:教職員 05:自営業 06:契約社員・派遣社員・嘱託 07:公務員・団体職員 08:その他		職種 該当する番号をご記入ください 0 7	01:医師 02:弁護士 03:会計士・税理士 04:司法書士・行政書士 05:教職・公務員 06:販売・営業職 07:事務職 08:技術職 09:運転士 10:その他
	→ その他を選択した場合（ ）			→ その他を選択した場合（ ）	

前年度年収 300 万円 収入源 ☑給与（固定給） □給与（歩合給） □給与（年俸制） □事業収入 □不動産収入
確定申告 □有 → 有の場合 その理由（複数選択可） □2か所以上からの給与 □事業収入 □不動産収入 □株・配当 □医療費・寄付金控除 □その他（ ） ☑無
産休・育休取得状況 □取得予定 ☑取得中 □取得済 産休・育休取得期間（20XX年 X月～20XX年 X月）復職（予定）時期（20XX年 X月）
海外赴任情報 □有 海外赴任期間 20 年 月から 20 年 月まで
□有 → 出向（派遣）先勤務先名 フリガナ 出向（派遣）先電話番号 －
出向（派遣）先勤務先住所 フリガナ 〒 － 都道府県

担保提供者（共有者） 20

申込人（A・B）以外に持分をもつ方がいる場合、または対象地を使用貸借する場合は以下にご記入ください（使用貸借ではなく、所有権移転を行う場合は、特記事項欄に移転事由および移転先（続柄まで）をご記入ください）

①	氏名	フリガナ ニホン / (姓) 日本	フリガナ イチロウ / (名) 一郎	性別 ☑男 □女	続柄 父	生年月日（西暦） 19XX年 X月 X日 / 電話番号 090－××××－××××（固定電話番号を優先してください）
	現住所	フリガナ トウキョウ ハチオウジシ □□□ 3-2-1 〒 190－0000 東京（都道府県） 八王子市 □□□ 3-2-1				
②	氏名	フリガナ / (姓)	(名)	性別 □男 □女	続柄	生年月日（西暦） 年 月 日 / 電話番号 －－
	現住所	フリガナ 〒 － 都道府県				

特記事項

ご自由にご記入ください 例）・休職中の場合や休職予定がある場合は、その期間や復職予定時期 ・申込人（A）と申込人（B）が別居の場合、その理由 ・現住所と本人確認書類の住所が違う場合、その理由 ・現在の借入状況についての補足事項 ・本人単身赴任中（予定）の場合、妻子先行入居予定の有無 等
現居の住宅ローンは６か月以内の売却条件で審査してください（査定書添付いたします）。

ご紹介会社 21

提携ローン利用会社	株式会社○×ホーム	担当者	直通番号	03－××××－××××（固定電話番号を優先してください）	
			携帯番号	090－××××－××××（携帯）	
販売代理会社		支店名	西東京支店	担当者名	住田
担当者メールアドレス	tantou@marubatuhome.co.jp ※必ず社用アドレスをご記入ください。ハイフンとアンダーバー、大文字と小文字、英字と数字の区別がつくようご記入ください。				

銀行代理業者情報 社名 店舗名 担当者名

3522-30 取引終了後13か月 26.08

銀行代理業にかかる確認書

（お客さま控えとしてコピーをお渡しください）

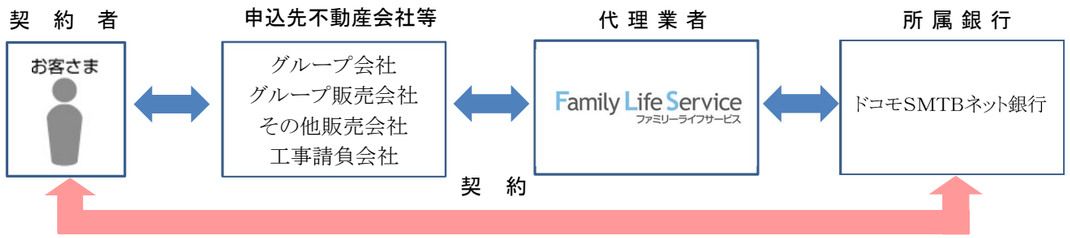
西暦　　年　　月　　日

株式会社ドコモ SMTB ネット銀行　御中　　株式会社ファミリーライフサービス　御中

申込先不動産会社　御中

私は、飯田グループホールディングス株式会社の別紙1記載のグループ会社（以下、「グループ会社」という）、グループ会社が利用する販売会社（以下、「グループ販売会社」という）、その他の販売会社（以下、「その他販売会社」という）、および工事請負会社（以下、グループ会社、グループ販売会社、その他販売会社、および工事請負会社を総称して「申込先不動産会社等」という）を窓口として株式会社ドコモ SMTB ネット銀行（以下、「ドコモ SMTB ネット銀行」という）の住宅ローン商品（以下、「本件住宅ローン」という）を申し込むにあたり、当該商品は、ドコモ SMTB ネット銀行が所属銀行、ファミリーライフサービスを銀行代理業者とする銀行代理業取扱商品であり、申込先不動産会社等が取り次ぎを行うことを確認のうえ①に署名します。また、本件住宅ローンの借入申込の審査終了の連絡先は②のとおりとし、以後の本件住宅ローンの手続きにおける事務の取り扱いについては③のとおりとします。

■　本件住宅ローンにおける銀行代理の説明図



■　銀行代理業の内容

銀行代理業者であるファミリーライフサービスは、所属銀行であるドコモ SMTB ネット銀行に代わって次の業務を行います。

- 住宅ローン契約の申込みの受領および受付（媒介）
- 住宅ローン契約の締結を目的とした勧誘、商品の説明（媒介）
- 住宅ローン契約締結手続きの事務代行
- 円普通預金口座開設の勧誘、申込みの受領および受付

私は、申込先不動産会社等から本件住宅ローン及び本件住宅ローン以外の住宅ローンを示された上で、自らの意思で本件住宅ローンを申し込みます。①～③のご記入がない場合、借入申込はお受けできません。

【必須】①氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※夫婦、親子等でのペアローンのお借入を希望される場合は、お申込人の方全員が署名してください。

※収入合算の場合は、お申込人のほか連帯保証人となられる方も署名してください。

【必須】②メールアドレス:＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿@＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※PDF・ZIP ファイルが閲覧可能なアドレスをご記入ください。

【必須】③下記□欄に「○か×」にてご記入ください。

○か×を記入	
□	**本件申込に関わる一切の事務（個人情報の受け渡しを含む）を、申込先不動産会社等に委任いたします。※**

※　「○」…　私は、ファミリーライフサービスが本件申込の審査終了の連絡を申込先不動産会社等に対して行うこと、申込先不動産会社等に対してドコモ SMTB ネット銀行やファミリーライフサービスが本件住宅ローンの借入のために直接連絡を取ることに同意します。なお、申込先不動産会社等による各種書類や各種情報等の紛失や漏えい等は、ドコモ SMTB ネット銀行、ファミリーライフサービスに責任のない限り、申込先不動産会社等の責任となることについて了承します。

「×」…　ファミリーライフサービスが本件住宅ローンの申込に係る審査終了の連絡を申込先不動産会社等に対して行うこと、および、ドコモ SMTB ネット銀行やファミリーライフサービスが本件住宅ローンの借入のために申込先不動産会社等に対して直接連絡を取ることに同意せず、申込先不動産会社等に対する以後一切の連絡は私自身が行います。上記事務および、連絡を私自身が行うことにより生じる不利益に関して、私は一切の異議を申し立てません。

以上

受付店舗および苦情相談窓口　　**銀行代理業者**　株式会社ファミリーライフサービス

〒180-0022　　**住所**　東京都武蔵野市境二丁目 12 番 13 号

電話番号　　0422-56-7540

（別紙 1）

【飯田グループホールディングス　グループ会社一覧】

- 一建設株式会社
- 株式会社飯田産業
- 株式会社東栄住宅
- タクトホーム株式会社
- 株式会社アーネストワン
- アイディホーム株式会社
- ホームトレードセンター株式会社
- 住宅情報館株式会社
- パラダイスリゾート株式会社
- 株式会社ユニバーサルホーム（FC 含む）
- ティーアラウンド株式会社
- 株式会社リビングコーポレーション

個人情報の取扱い等に関する同意書

株式会社ファミリーライフサービス 御中

私は、下記個人情報の取扱い等について同意いたします。

（西暦）　　年　　月　　日

氏名：　　氏名：

※夫婦・親子等でのペアローンのお借入れを希望される場合は、お申込人の方全員が署名してください。
※収入合算の場合は、お申込人のほか連帯保証人となられる方も署名してください。

記

株式会社ファミリーライフサービス（以下「当社」といいます。）は、お客さまの個人情報について、以下の各条項に従い、適切な取扱いおよび保護に努めます。

当社は、お客さまから利用停止のお申し出をいただくまでの間、お客さまへ株式会社ドコモ SMTB ネット銀行（以下「ドコモ SMTB ネット銀行」といいます。）の取扱う商品に係る広告業務、株式会社アプラスの取扱商品であるアプラスブリッジローンに係る申込書類取次業務、株式会社島根銀行の取扱商品である島根銀行住宅つなぎ資金に係る申込書類取次業務に係る業務、貸金業業務（以下「兼業業務」といいます。）並びに当社子会社である飯田保険サービス株式会社がお客様に保険商品のご提案や販売に係る業務を行うにあたり、株式会社ドコモ SMTB ネット銀行の住宅ローンお申込時に当社にご提供いただきます物件の情報など、お客さまとの間のお取引において知り得た情報を利用させていただく場合があります。飯田保険サービス株式会社がお客様の情報を利用する場合は、当社自らが利用する場合と同様に、お客様の個人情報について本同意書の各条項に従い、適切に取扱いおよび保護に努めます。また、当社及び飯田保険サービス株式会社は、お客さまから利用停止のお申出をいただくまでの間、兼業業務に関するお客さまのお取引内容など、兼業業務に際して知り得たお客さまの情報について、必要な範囲でドコモ SMTB ネット銀行を所属銀行とする銀行代理業および当該銀行代理業に付随する業務、その他の業務に利用させていただく場合があります。

１．個人情報の利用目的

当社は、お客さまの氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、その他相談・申込み内容等に関する情報(以下「個人情報」といいます。)を次の目的のため、必要な範囲で利用させていただきます。

① 銀行法に基づく円預金の受入または住宅ローン（MG 保証付住宅ローンを含む）の貸付を内容とする契約締結の勧誘・媒介、その他当社が取扱う商品の勧誘、サービスの案内を行うため
② お客さまご本人であることまたはご本人の代理人であることを確認するため
③ お客さまとの取引に関する事務を行うため
④ 市場調査並びにデータ分析やアンケートの実施等による商品やサービスの研究や商品開発のため
⑤ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
⑥ お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
⑦ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

２．個人情報の委託

当社が自社の個々の事務作業を業務委託する場合には、保護措置を講じたうえでお客さまの個人情報を当該業務委託先に委託することがあります。

３．第三者提供

（１）　当社は、業務委託先への提供の場合または次のいずれかに該当する場合においては、個人情報を第三者に提供することがあります。

① お客さまご本人の同意がある場合
② 法令または裁判所、行政機関等の法人に基づく判決、決定、命令等により開示を求められた場合
③ 統計的なデータなどお客さまご本人を識別することができない状態で開示・提供する場合
④ 人の生命、身体または財産の保護のために必要な場合であり、お客さまの同意を事前に得ることが困難であるとき
⑤ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であり、お客さまの同意を事前に得ることが困難であるとき
⑥ 国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であり、お客さまの同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

（２）　前項の第三者に対する提供の方法は FAX・電話・電子メール等によるものとします。

４．開示

当社が保有する個人情報に関して、自己の情報の開示を希望される場合には、お申し出いただいたかたがご本人であることを確認したうえで、合理的な期間および範囲で回答いたします。

５．訂正・削除

お客さまが当社に提供した個人情報に関して、訂正、追加または削除をご希望される場合には、８に記載する受付方法にて訂正、追加または削除を行うものとします。ただし、当社が定める必須情報については削除できない場合がございます。

６．利用停止・消去

当社が保有する個人情報に関して、お客さまご自身の個人情報の利用停止または消去をご希望される場合には、お申し出いただいたかたがご本人であることを確認したうえで、合理的な期間および範囲で利用停止または消去いたします。
これらの情報の一部または全部を利用停止または消去した場合、ご要望に沿った当社のサービスの利用ができなくなることがありますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます（なお、関係法令に基づき保有しております情報については、消去のお申し出には応じられない場合があります。）。

７．本取扱いに不同意の場合

お客さまが本取扱いの全部または一部にご同意いただけない場合、お取引の全部又は一部をお断りすることがあります。

８．開示等の受付方法・窓口

当社が保有するお客さまの個人情報に関する各種申出およびその他個人情報に関するお問い合わせは、次の方法にて受け付けます。なお、この受付方法によらない開示等の求めには応じられない場合がありますので、ご了承ください。

【受付手続きについて】

下記の電話番号に、お電話でお申し出ください。
受付手続きの詳細は、お申し出いただいた際にご案内させていただきますが、下記の方法によりご本人（または代理人）であることの確認をしたうえで、書面の交付その他の方法により回答いたします。また、お申し出内容によっては、当社所定の申込書面をご提出いただく場合がございます。

【受付の方法・窓口】

株式会社ファミリーライフサービス　銀行代理事業部
電話： 0422-56-7540

【ご本人または代理人の確認】

ご本人からお申し出の場合は、ご本人であることを運転免許証・パスポート・資格確認書・印鑑証明書等の証明書類（ただし、有効期限内のものまたは過去 3 ヶ月以内に発行されたもの）の確認、ご本人の電話番号へのコールバック、氏名・住所・電話番号等の確認等により、確認させていただきます。
代理人からのお申込みの場合は、代理人であることを委任状および委任状に押印された印鑑の印鑑証明書の確認、ご本人への電話等により確認させていただきます。

【手数料等について】

株式会社ドコモ SMTB ネット銀行を所属銀行とする銀行代理業および当該銀行代理業に付随するその他業務に関する個人情報の開示等の求めに対して、お客さまから当社にお支払いただく手数料等はございません。ただし、お客さまから当社宛の通信費、交通費および前号に定める本人確認の際にお客さま側で資料等の準備を行っていただく際に発生する費用等につきましては、お客さまのご負担とさせていただきます。

以上

【202608 改訂版】

【住宅ローン比較表】

2026年11月1日

商品名	住宅ローン	住宅ローンプラス	つなぎ融資	フラット20（買取型）	フラット35（買取型）	フラット50（買取型）	アシスト35	フラット35保証型U-80	フラット35保証型U-90	フラット35つなぎ融資	FLSフリッシローン（Arch）
契約先	株式会社ドコモSMTBネット銀行			株式会社ファミリーライフサービス							
お申込み・問合せ等の各種手続き	株式会社ファミリーライフサービス ※ただし、融資実行後の窓口はドコモSMTBネット銀行になります			株式会社ファミリーライフサービス							
資金使途	新規借入・借換え	①新規借入・借換え ②上記①に係る融資費用 ③健全な個人消費資金	・建物建築着工資金 ・建物建築中間資金	新規借入・借換え	新規借入・借換え	新規借入・借換え	新規借入	新規借入	新規借入・借換え	土地取得資金、着手金、中間金、引渡金	住宅の購入資金、建築資金、土地購入代金及び当社が定める諸費用
金利タイプ	変動金利タイプ、固定金利特約タイプ	変動金利タイプ、固定金利特約タイプ	固定金利	全期間固定金利	全期間固定金利	全期間固定金利	変動金利タイプ	全期間固定金利	全期間固定金利	固定金利	固定金利
適用金利	基準金利ならびに基準金利からの引下げ幅は、商品の金利テラシをご確認ください。 <通期引下げプラン> 変動金利タイプ（新規）　：年 1.700% 変動金利タイプ（借換）　：年 1.700% 固定金利特約タイプ（2年）：年 2.789% 固定金利特約タイプ（3年）：年 2.899% 固定金利特約タイプ（5年）：年 3.219% 固定金利特約タイプ（7年）：年 3.189% 固定金利特約タイプ（10年）：年 3.459% 固定金利特約タイプ（15年）：年 4.059% 固定金利特約タイプ（20年）：年 5.229% 固定金利特約タイプ（30年）：年 5.609% 固定金利特約タイプ（35年）：年 5.739%	基準金利ならびに基準金利からの引下げ幅は、商品の金利テラシをご確認ください。 <通期引下げプラン> 変動金利タイプ（新規）　：年 2.650%～2.950% 変動金利タイプ（借換）　：年 2.650%～2.950% 固定金利特約タイプ（2年）：年 3.739%～4.039% 固定金利特約タイプ（3年）：年 3.849%～4.149% 固定金利特約タイプ（5年）：年 4.169%～4.469% 固定金利特約タイプ（7年）：年 4.139%～4.439% 固定金利特約タイプ（10年）：年 4.409%～4.709% 固定金利特約タイプ（15年）：年 5.009%～5.309% 固定金利特約タイプ（20年）：年 6.179%～6.479% 固定金利特約タイプ（30年）：年 6.559%～6.859% 固定金利特約タイプ（35年）：年 6.689%～6.989%	・つなぎ融資 固定金利：年3.050% ※固定金利ではありますが、短プラを参照し金利を決定します	<購入価額の90%以下の融資の場合> 15～20年：3.490% <購入価額の90%以上の融資の場合> 15～20年：3.600% ※フラット20Sの適用金利につきましては、ホームページをご参照下さい。	<購入価額の90%以下の融資の場合> 15～35年：3.810% <購入価額の90%以上の融資の場合> 15～35年：3.920% ※フラット35Sの適用金利につきましては、ホームページをご参照下さい。	<購入価額の90%以下の融資の場合> 36～50年：4.110% <購入価額の90%以上の融資の場合> 36～50年：4.220% ※フラット50に係る融資上限率を物件価額の90%とします。なおフラット35との併せ融資をご利用いただくことで、物件価格の100%までの融資がご利用いただけます。 ※フラット50Sの適用金利につきましては、ホームページをご参照下さい。	変動金利年3.705%	<お借入額のみ≦担保評価の80%超、90%以下> 15～35年：年3.680% ※健康上の理由その他の事情で団体信用生命保険に加入されない場合は、団信付きの個人金利▲0.25%でご利用いただけます。 ※フラット35保証型U-80Sの適用金利につきましては、ホームページをご参照下さい。	<お借入額のみ≦担保評価の80%以下> 15～35年：年3.710% ※健康上の理由その他の事情で団体信用生命保険に加入されない場合は、団信付きの個人金利▲0.25%でご利用いただけます。 ※フラット35保証型U-90Sの適用金利につきましては、ホームページをご参照下さい。	固定金利　年2.7% 団体信用生命保険にご加入の場合には金利に0.3%を上乗せとなります。（上限金額は5,000万円）	固定金利　年2.1% 団体信用生命保険にご加入の場合には金利に0.3%を上乗せとなります。（上限金額は5,000万円）
	<当初引下げプラン> 変動金利タイプ　　：年 2.234% 固定金利特約タイプ（2年）：年 2.259% 固定金利特約タイプ（3年）：年 2.459% 固定金利特約タイプ（5年）：年 2.739% 固定金利特約タイプ（7年）：年 2.989% 固定金利特約タイプ（10年）：年 3.099% 固定金利特約タイプ（15年）：年 3.399% 固定金利特約タイプ（20年）：年 3.629% 固定金利特約タイプ（30年）：年 3.869% 固定金利特約タイプ（35年）：年 3.869%	<当初引下げプラン> 変動金利タイプ（新規）　：年 3.184%～3.484% 変動金利タイプ（借換）　：年 3.184%～3.484% 固定金利特約タイプ（2年）：年 3.209%～3.509% 固定金利特約タイプ（3年）：年 3.409%～3.709% 固定金利特約タイプ（5年）：年 3.689%～3.989% 固定金利特約タイプ（7年）：年 3.939%～4.239% 固定金利特約タイプ（10年）：年 4.049%～4.349% 固定金利特約タイプ（15年）：年 4.349%～4.649% 固定金利特約タイプ（20年）：年 4.579%～4.879% 固定金利特約タイプ（30年）：年 4.819%～5.119% 固定金利特約タイプ（35年）：年 4.819%～5.119%								
	【注意】 ・固定金利は融資率に依らず一律。 ・上記変動(新規)は融資率80%超。 ・融資率80%以下は適用金利の引下げ幅、指後金利の引下げ幅を0.100%拡大。 ・固定特約期間終了後は金利引下げ幅の変更等により適用金利が変更となります。 ・当社または保証会社の審査の結果によっては、表示金利に年0.10%～0.55%上乗せとなる場合がありますので、あらかじめご了承ください。 ・借入期間35年超の場合は適用金利の引下げ幅、指後の引下げ幅を0.07%～0.15%縮小	【注意】 ・固定金利は融資率に依らず一律。 ・上記変動(新規)は融資率80%超。 ・融資率80%以下は適用金利の引下げ幅、指後金利の引下げ幅を0.100%拡大。 ・固定特約期間終了後は金利引下げ幅の変更等により適用金利が変更となります。 ・MG保証（住宅ローンプラス）利用案件は適用金利の引下げ幅、指後の引下げ幅を0.95%～1.25%縮小（団が幅は審査結果により異なる） ・借入期間40年超の場合は適用金利の引下げ幅、指後の引下げ幅を0.15%縮小。								
融資額	500万円以上、3億円以下（10万円単位）	500万円以上、3億円以下（10万円単位） （個人消費資金は最大500万円以内、もしくは諸費用を除く住宅ローンの50%以内のいずれか低い金額が上限）	・1回のご融資金額が100万円以上（10万円単位） ・つなぎ融資の合計額が当社住宅ローンの審査承認の前以下であること。資金毎のご利用可能額は契約書等に記載の支払計画に従い決定し、以下のとおりとなる。 <建物建築着工資金のご融資可能金額> ・工事請負契約書又は注文書若しくは注文請書において定める請負金額＋付帯設備金額の40%まで。 <建物建築中間資金のご融資可能金額> ・工事請負契約書又は注文書若しくは注文請書において定める請負金額＋付帯設備金額の80%まで。 ※ただし着工金のお借入がある場合は、その金額を含めるもの <当社住宅ローンをペアローンでお借入されるかたの注意事項> ・つなぎ融資資金は、契約毎に100万円～/10万円単位となります。 ・ペアローンの場合のご利用可能額は、ペア合算した金額が対象額となります。 ・つなぎ融資をペアローンでお借入いただく必要があります。単独でのつなぎ融資はお借入れできません。 ・ペアローンの割合が物件の持分割合と相違する場合は贈与税がかかる場合がございます。詳細は税務署へお問い合わせください。	100万円以上12,000万円以下で、建設費または購入価格の100%以内	100万円以上12,000万円以下で、建設費または購入価格の100%以内	100万円以上12,000万円以下で、建設費または購入価格の100%以内	・100万円以 上 8,000以下（1万円単位）。 但し、フラット35とアシスト35の融資合計金額が、建設費または購入価格（中古住宅購入と併せて行うリフォーム工事資金を含む）の100%以内を上限とします※1 ・ペアローンでフラット35をご利用いただく場合は、2つの契約の一方のみがご利用可能となります※2 ※1　フラット35は、100万円以上12,000以内を上限 ※2　フラット35のペアローンとアシスト35の利用で最大３億2,000万円以内	100万円以上12,000万円以下で、建設費または購入価格の80%以内	100万円以上12,000万円以下で、建設費または購入価格の90%以内	100万円以上 12,000万円以下 複数回にわたり、つなぎ融資のお借入もした場合は、合計金額がフラット35買取仮承認金額または付保仮承認金額を超えないこと及び4回までが条件となります。 ＜土地取得資金＞ 売買代金の100%と当社が認めた諸費用の合計金額まで ＜建物代金＞ ・着手金：建築請負契約金額の30%（最大40%）と当社が認めた諸費用の合計金額まで ・中間金：建築請負契約金額の30%（最大40%）と当社が認めた諸費用の合計金額まで ・引渡金：建築請負契約金額の100%まで 着手金＋中間金は建築請負金額の60%（最大80%）までが限度となります。 引渡金は（建築請負契約金額の100%－着手金－中間金）までとなります。	100万円以上 10,000万円以下 ※ただし、金融機関等が発行する「融資証明書(承認通知書)」等に記載された住宅ローン予定額を超えない範囲で、以下の要件を満たすお客様が対象。 ＜土地購入代金 ＞ 売買契約金額の100%以内 ＜建物建築着工金 ＞ 工事請負契約書に記載の工事請負契約額の40%以内 ＜建物建築中間金 ＞ 工事請負契約書に記載の工事請負契約金額の80%以内（着工金の融資金額を含む） ＜建物建築竣工金 ＞ 工事請負契約書に記載の工事請負契約金額の100%以内（着工金および中間金の融資金額を含む） 初回のご融資 の利用期間については下の条件があります。 ・300万円未満の実行は 1か月以上 ・300万円以上 400万円未満の実行は 完済まで 4ヶ月以上 ・400万円以上 500万円未満の実行は 完済まで 3ヶ月以上 ・500万円以上 1,000万円未満の実行は 完済まで 2ヶ月以上 ・1,000万円以上の場合は 1ヶ月以上
返済期間	1年～50年 ただし、当初35年超でお借入れした住宅ローンを借換えする場合は、その住宅ローンの残存期間が上限となります。 ※期日一括返済併用型住宅ローンの場合、期間は最長35年。	1年～50年 ただし、当初35年超でお借入れした住宅ローンを借換えする場合は、その住宅ローンの残存期間が上限となります。	つなぎ融資の初回ご融資日から住宅ローンのご実行日までは原則1年以内。建築計画に遅延が生じ借入期間１年以上になる場合は、書類の提出が必要となります。	15年（179回）以上20年（240回）以内[1年単位] ※お申込時の年齢が60歳以上の場合は10年（119回）～14年（168回）もお選びいただけます。	15年（179回）以上35年（420回）以内[1年単位] ※お申込時の年齢が60歳以上の場合は10年（119回）～14年（168回）もお選びいただけます。	36年（431回）以上50年（600回）以内[1年単位] お申込みご本人の年齢が31歳以上の場合は「80歳-お申込時の年齢」、親子ブル一返済を利用する場合は、後継者の方の年齢を基準とします。	1年（12回）以上35年（419回）以内[1年単位] 【フラット35】の返済期間内で設定可能です。	15年（178回）以上35年（419回）以内[1年単位] ※お申込時の年齢が60歳以上の場合は10年（118回）～14年（167回）もお選びいただけます。	15年（178回）以上35年（419回）以内[1年単位] ※お申込時の年齢が60歳以上の場合は10年（118回）～14年（167回）もお選びいただけます。	第1回目のご融資実行日から12ヶ月以内かつフラット35融資実行時までとなります。	第1回目のご融資実行日から12ヶ月以内とします。ただし、住宅ローン融資金が本商品の返済日前に実行される場合は、その実行日が返済日となります。
返済方法	元利均等返済方式または元金均等返済方式 ※半期毎の増額返済も併用可能です。その場合、増額返済部分はお借入金額の50%以内とします。	元利均等返済方式または元金均等返済方式 ※半期毎の増額返済も併用可能です。その場合、増額返済部分はお借入金額の50%以内とします。	元利金を期限一括返済とし、住宅ローンの融資実行金と相殺で返済いただきます。 つなぎ融資実済日に期限までの利息を一括でお支払いいただきます。（簡潔計算）	元利均等返済方式（ボーナス併用可） 元金均等返済方式（ボーナス併用可）	元利均等返済方式（ボーナス併用可） 元金均等返済方式（ボーナス併用可）	元利均等返済方式（ボーナス併用可） 元金均等返済方式（ボーナス併用可）	元利均等返済方式（ボーナス併用可）	元利均等返済方式（ボーナス併用可） 元金均等返済方式（ボーナス併用可）	元利均等返済方式（ボーナス併用可） 元金均等返済方式（ボーナス併用可）	フラット35ご融資金額から差引きて一括返済となります。	・1回払 ・元利一括返済方式（元金振替型利息後払い） 利息（融資事務手数料等を除く）を後払いし、返済日（住宅ローンのお借入れ日）に元利金を一括返済いただきます。
連帯債務・ペアローン	ペアローンの利用が可能です。 ※期日一括返済併用型住宅ローンを選択する場合、ペアローンの相手方も期日一括返済併用型住宅ローンを選択する必要性がございます。	ペアローンの利用が可能です。	ペアローンの場合、つなぎ融資もペアローンでお借入いただく必要があり、単独でのお借入はできません。	連帯債務・ペアローンの利用が可能です。	連帯債務・ペアローンの利用が可能です。	連帯債務・ペアローンの利用が可能です。	連帯債務の利用が可能です。	連帯債務の利用が可能です。	連帯債務の利用が可能です。	ペアローンの場合、つなぎ融資もペアローンでお借入いただく必要があり、単独でのお借入はできません。	ペアローンの場合、年収が高い方が申込人、低い方が連帯保証人となります。
団体信用生命保険	必須加入（保険料はドコモSMTBネット銀行負担） ※ワイド団信の場合：金利+0.30% ※ワイド団信は健康上の理由で通常の団信にご加入頂けない場合、保険会社より加入のご案内をさせて頂く商品です。 引受保険会社：SBI生命保険株式会社	必須加入（保険料はドコモSMTBネット銀行負担） ※ワイド団信の場合：金利+0.30% ※ワイド団信は健康上の理由で通常の団信にご加入頂けない場合、保険会社より加入のご案内をさせて頂く商品です。 引受保険会社：SBI生命保険株式会社	取扱いなし。	原則加入（加入する団体信用生命保険の種類に応じて借入金利は異なります）	原則加入（加入する団体信用生命保険の種類に応じて借入金利は異なります）	原則加入（加入する団体信用生命保険の種類に応じて借入金利は異なります）	任意加入（保険料は株式会社ファミリーライフサービス負担）	原則加入 8大疾病特約ご加入時…年0.30%金利上乗せ	原則加入 8大疾病特約ご加入時…年0.30%金利上乗せ	希望する場合のみ、金利を0.3%上乗せすることでご利用いただけます（上限金額5,000万円）	希望する場合のみ、金利を0.3%上乗せすることでご利用いただけます（上限金額5,000万円）
全疾病保障特約	全疾病保障特約 基本付帯（保険料はドコモSMTBネット銀行負担） ※ワイド団信の場合は付帯されません。 ・3大疾病保障50%お選びの場合 お借入時50歳以下：基本付帯 お借入時50歳超：金利+0.25% ・3大疾病保障100%お選びの場合 お借入時40歳未満：金利+0.20% お借入時40歳以上：金利+0.40% ※健康状態によりご加入いただけない場合があります。 引受保険会社：SBI生命保険株式会社	全疾病保障特約 基本付帯（保険料はドコモSMTBネット銀行負担） ※ワイド団信の場合は付帯されません。 ・3大疾病保障50%お選びの場合 お借入時50歳以下：基本付帯 お借入時50歳超：金利+0.25% ・3大疾病保障100%お選びの場合 お借入時40歳未満：金利+0.20% お借入時40歳以上：金利+0.40% ※健康状態によりご加入いただけない場合があります。 引受保険会社：SBI生命保険株式会社	取扱いなし。	取扱いはございません。	取扱いはございません。	取扱いはございません。	取扱いはございません。	取扱いはございません。	取扱いはございません。	取扱いはございません。	取扱いはございません。
事務取扱手数料	融資金額0.2%（消費税込）	融資金額0.2%（消費税込）	つなぎ融資１回目：110,000円（税込） つなぎ融資２回目：22,000円（税込） ・住宅ローンの融資実行金から差引くことによる一括返済。 ・収入印紙代が借入金額に応じてお要となります。（電子契約ご利用の場合は印紙代不要です。） ・上記に含まれる消費税は、つなぎ融資実行日時点の適用税率に基づき算出されます。 ・ペアローンをご利用の場合は、上記事務手数料の半額が各契約にかかります。	融資金額の2.2%（消費税込） 最低事務手数料220,000円	融資金額の2.2%（消費税込） 最低事務手数料220,000円	融資金額の2.2%（消費税込） 最低事務手数料220,000円	融資金額の1.375%（消費税込） 最低事務手数料 110,000円（消費税込）	融資金額の2.2%（消費税込） 最低事務手数料220,000円	融資金額の2.2%（消費税込） 最低事務手数料220,000円	99,000円（消費税込）	110,000円（消費税込）
保証人	・原則不要。ただし、ペアローンの場合はそれぞれ相手の債務に対して物上保証人となっていただきます。収入合算の場合は収入合算者に連帯保証人となっていただきます。 ・保証会社の保証を利用する場合はMG保証株式会社の保証付となります。保証料はドコモSMTBネット銀行負担いたします。	保証会社の保証付となります。保証料はドコモSMTBネット銀行が負担いたします。 [引受保証会社：MG保証株式会社]	原則不要。								住宅ローンをペアローン・連帯債務でお申し込みいただいている場合の連帯保証、連帯債務又は担保提供の予定者は、連帯保証人としてご契約いただきます。
遅延損害金利率	年14.00%	年14.00%	年14.00%	年14.50%	年14.50%	年14.50%	年14.50%	年14.50%	年14.50%	年14.00%	年14.00%
担保	・株式会社ドコモSMTBネット銀行が第一順位で抵当権設定 ・保証会社の保証を利用する場合はMG保証株式会社が第一順位で抵当権設定	MG保証株式会社が第一順位で抵当権設定	原則不要。 融資期間中に土地にほかの担保権を設定することはできません。	住宅金融支援機構が第一順位で抵当権設定	住宅金融支援機構が第一順位で抵当権設定	住宅金融支援機構が第一順位で抵当権設定	株式会社ファミリーライフサービスが第二順位で抵当権設定	株式会社ファミリーライフサービスが第一順位で抵当権設定	株式会社ファミリーライフサービスが第一順位で抵当権設定	原則不要。ただし、ファミリーライフサービスが必要と認める場合は、お客様又は担保提供者の土地に第一順位の抵当権を設定	原則不要。ただし、ファミリーライフサービスが必要と認める場合は、お客様又は担保提供者の土地に第一順位の抵当権を設定

■フラット20、フラット50、アシスト35、フラット35保証型U-80、フラット35保証型U-90は、ファミリーライフサービスが提供する商品です。
■住宅ローン・住宅ローンプラス・フラット35（買取型）・フラットパッケージローン・フラット35（保証型）は、ドコモSMTBネット銀行の商品であり、銀行代理業者 ファミリーライフサービスがドコモSMTBネット銀行の銀行代理店として販売の媒介を行う商品です。
このため、各種商品のご契約（金銭消費貸借契約）はドコモSMTBネット銀行との契約となりますが、お申込み・お問合せ等の各種お手続きは銀行代理業者 ファミリーライフサービスが受付けいたします。

■お申込に際し、所定の審査をさせていただきます。審査により、ご希望に添えない場合がございます。
■各種商品の詳細は、下記取扱店舗へお問合せください。

株式会社ファミリーライフサービス
所属銀行：株式会社ドコモSMTBネット銀行
https://www.familyls.jp/
銀行代理業許可番号　関東財務局長（銀代）第413号
貸金業者登録番号　関東財務局長（6）第1477号
電話番号　0422-56-7540
営業時間　9:00～18:00